

第22期決算公告

〒302-0024
茨城県取手市新町2-6-4
株式会社パルシステム・イースト
代表取締役 塚本 昭二

貸借対照表

(2022年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科 目	前年度(参考) 2021年3月31日	当年度 2022年3月31日	科 目	前年度(参考) 2021年3月31日	当年度 2022年3月31日
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	505,411	720,996	流動負債	218,511	477,978
現金及び預金	347,327	403,477	買掛金	1,021	1,290
有価証券	50,000	—	1年以内支払リース債務	55,501	54,540
売掛金	101,248	306,393	未払金	76,199	207,375
商品	1,418	2,344	未払法人税等	5,866	30,485
貯蔵品	502	3,599	未払消費税等	23,271	68,635
前払費用	3,701	3,803	未払費用	6,961	14,127
未収入金	1,059	1,360	賞与引当金	49,651	100,769
立替金	146	17	預り金	40	752
未収法人税等	4	—			
固定資産	147,703	253,353	固定負債	126,356	294,512
有形固定資産	125,387	138,260	リース債務	79,535	90,757
建物	1,647	1,760	退職給付引当金	36,510	193,447
建物附属設備	649	3,838	役員退職慰労引当金	10,311	10,307
構築物	64	38			
機械装置	0	0			
車両運搬具	0	0			
工具器具備品	708	791	負債合計	344,868	772,491
リース資産	122,317	131,832	(純資産の部)		
無形固定資産	1,073	63,517	株主資本	308,246	201,859
のれん	—	61,652	資本金	30,000	30,000
ソフトウェア	1,073	1,865			
投資その他の資産	21,243	51,576	利益剰余金	278,246	171,859
長期貸付金	—	4,190	利益準備金	7,500	7,500
長期前払費用	50	597	税効果調整積立金	19,890	42,891
敷金	522	3,425	別途積立金	237,000	250,000
保証金	120	130	繰越利益剰余金	13,856	15,840
預託金	660	341	その他利益剰余金	—	△ 144,372
繰延税金資産	19,890	42,891			
			純資産合計	308,246	201,859
資産合計	653,115	974,350	負債・純資産合計	653,115	974,350

損 益 計 算 書

(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	前年度(参考) 2020年4月1日～ 2021年3月31日	当年度 2021年4月1日～ 2022年3月31日
	金 額	金 額
売 上 高	1,097,645	1,824,819
運送売上高	1,067,713	1,776,673
店舗売上高	17,171	21,648
清掃売上高	600	600
受取手数料	2,511	2,717
受託業務収入	9,648	23,179
売 上 原 価	928,721	1,515,119
期首商品棚卸高	1,473	1,418
当期運送原価	915,983	1,499,142
店舗仕入高	12,682	16,902
合 計	930,139	1,517,463
期末商品棚卸高	1,418	2,344
売 上 総 利 益	168,924	309,699
販売費及び一般管理費	146,545	261,214
営 業 利 益	22,378	48,485
営業外収益	3,550	3,094
受取利息配当金	23	8
雑 収 入	3,527	3,085
経 常 利 益	25,929	51,579
特 別 損 失	31	—
固定資産除却損	31	—
税引前当期純利益	25,897	51,579
法人税、住民税及び事業税	12,221	36,595
法人税等調整額	△ 539	△ 23,001
当 期 純 利 益	14,214	37,985

株主資本等変動計算書

(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰 余金	税効果調整 積立金			
2021年 4月 1日 残高	30,000	-	7,500	237,000	13,856	-	19,890	278,246	308,246	308,246
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金	-	-	-	13,000	△ 13,000	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	37,985	-	-	37,985	37,985	37,985
税効果調整積立金の 立積	-	-	-	-	△ 23,001	-	23,001	-	-	-
吸収分割による減少	-	-	-	-	-	△ 144,372	-	△ 144,372	△ 144,372	△ 144,372
事業年度中の変動額合計	-	-	-	13,000	1,984	△ 144,372	23,001	△ 106,387	△ 106,387	△ 106,387
2022年 3月 31日 残高	30,000	-	7,500	250,000	15,840	△ 144,372	42,891	171,859	201,859	201,859

(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

前年度(参考)

(単位：千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	
		その他 資本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金	その他利益剰 余金	税効果調整 積立金			
2020年 4月 1日 残高	30,000	-	7,500	222,000	15,181	-	19,350	264,031	294,031	294,031
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金	-	-	-	15,000	△ 15,000	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	14,214	-	-	14,214	14,214	14,214
税効果調整積立金の 立積	-	-	-	-	△ 539	-	539	-	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	15,000	△ 1,324	-	539	14,214	14,214	14,214
2021年 3月 31日 残高	30,000	-	7,500	237,000	13,856	-	19,890	278,246	308,246	308,246

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法による低価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法及びその他の資産の費用分配の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法を採用しております。 ただし、1998年4月1日以降取得した建物及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 7年～22年 建物附属設備 3年～18年 構築物 10年～15年 機械装置 5年～8年 車両運搬具 2年 工具器具備品 5年～15年
無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 のれん 5年 ソフトウェア 5年
リース資産	リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
一括償却資産	取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括費用処理し、法人税法に規定する方法により申告調整しております。
その他の資産	前払費用・長期前払費用 期間均等償却しております。

(3) 収益の計上基準

運送による収益は、貨物運送完了時に計上しております。

清掃サービスによる収益は、役務提供完了時に計上しております。
顧客紹介・取次による収益は、紹介・取次先事業者の役務提供完了時に計上しております。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金	翌期の従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担に属する部分の金額を計上しております。
退職給付引当金	将来の従業員に対する退職給付に備えるため、簡便法による期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	将来の役員に対する退職給付に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、リース比率が10%未満であり、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法（支払利息は計上せず、減価償却費のみを計上する方法）によっております。
------------	---

2 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権及び金銭債務

(1)①(株)パルラインに対する債権	
売掛金	45,501 千円
②(株)パルラインに対する債務	
未払金	3,534 千円
(2)①生活協同組合パルシステム茨城 栃木に対する債権	
売掛金	71,036 千円
未収入金	699 千円
計	71,736 千円
②(株)生活協同組合パルシステム茨城 栃木に対する債務	
未払金	699 千円
(3)生活協同組合パルシステム千葉に対する債務	
未払金	3,253 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	8,923 千円
建物附属設備	4,034 千円
構築物	2,560 千円
機械装置	643 千円
車両運搬具	599 千円
工具器具備品	5,457 千円
リース資産	212,309 千円
計	234,529 千円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	800株
------	------

(2) 当会計期間中に行った剰余金の処分に関する事項

2021年6月17日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

(1) 増加する剰余金の項目とその額	
別途積立金	13,000 千円
(2) 減少する剰余金の項目とその額	
繰越利益剰余金	13,000 千円

4 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳

固定の部

繰延税金資産

賞与引当金	34,060 千円
未払費用（賞与引当金分社会保険料）	4,775 千円
未払事業税	2,974 千円
一括償却資産償却超過額	727 千円
退職給付引当金（3年以内定年予定者分）	354 千円
退職給付引当金（3年超定年予定者分）	65,385 千円
役員退職慰労引当金	3,483 千円
小計	111,760 千円
評価性引当額	△ 68,869 千円
端数調整	0 千円
繰延税金資産合計	42,891 千円

5 関連当事者との取引に関する注記

(1)①種類	親法人
②法人等の名称	株式会社パルライン
③議決権等の所有割合	被所有直接52%
④関連当事者との関係	役務の提供及び役員の兼任
⑤取引の内容	運送業務
⑥取引金額	81,634 千円
⑦計上科目及び期末残高	売掛金 45,501 千円 未払金 3,534 千円
(2)①種類	主要株主（会社等）
②法人等の名称	生活協同組合パルシステム茨城 栃木
③議決権等の所有割合	被所有直接24%
④関連当事者との関係	役務の提供及び役員の兼任
⑤取引の内容	運送業務
⑥取引金額	855,691 千円
⑦計上科目及び期末残高	売掛金 71,036 千円 未払金 699 千円
(3)①種類	主要株主（会社等）
②法人等の名称	生活協同組合パルシステム千葉
③議決権等の所有割合	被所有直接24%
④関連当事者との関係	役務の提供及び役員の兼任
⑤取引の内容	運送業務
⑥取引金額	479,669 千円
⑦計上科目及び期末残高	未払金 3,253 千円
(4)①種類	関連法人

②法人等の名称	バルシステム生活協同組合連合会	
③議決権等の所有割合	被所有間接52%	
④関連当事者との関係	代金決済及び役員の兼任	
⑤取引の内容	代金決済の代行	
⑥取引金額		543,439 千円
⑦計上科目及び期末残高	売掛金	153,462 千円
	未払金	1,985 千円

6 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 252,324 円 60 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 47,481 円 52 銭 |

7 企業結合に関する注記

(1) 取引の概要

- ①対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称 生活物流事業及び基幹物流事業
事業の内容 株式会社パルラインが行う千葉・茨城・栃木エリアの生活物流及び、新治営業所の基幹物流
- ②企業結合日 2021年12月1日
- ③企業結合の法的形式
株式会社パルラインを吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割
- ④結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- ⑤その他取引の概要に関する事項
東日本エリアにおける物流事業等の共同事業化によるバルシステム事業の更なる発展を進めます。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離など会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

8 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。